

めざせ! One大阪

ISHIN TIMES

Vol.4

(1)

OneOsaka!

大阪維新の会

おおさかいしんのかい

維新タイムズ

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>

〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪の副首都化

府民の意識調査
府民の**75%**が**賛成!**

大阪維新の会 大阪府議会議員団
豊かな副首都・大阪へ
維新府議団が推進!

維新府議団は、松井知事とともに、大阪がもつ西日本随一の都市としてのポテンシャルを活かし、**首都・東京**とツインエンジンとなって我が国全体の発展をけん引する**副首都・大阪**の確立をめざします。



府議会2月定例会代表質問

副首都インフラ整備に新財源創出を提言!

3月1日 大橋一功幹事長



大阪の副首都化について

大橋一功 統治機構改革の取組みを進めるべき。

松井知事 住民の皆様の声を丁寧にお聴きしながら、大都市制度の設計図の練り直しを進め、任期中に住民投票で判断いただきたい。

大橋一功 副首都にふさわしいインフラ整備について伺う。新たな整備資金調達手法として「レベニューバイ債」※の活用、「副首都インフラファンド会社」の設立を提言する。

松井知事 副首都推進本部でしっかりと議論していく。民間資金を導入する新たな手法を含め、財源の創出に創意工夫を凝らしていく。

※レベニュー債：収益債。元利金の償還財源を特定の収入源に限定し、事業の目的別に発行される債権。

大阪の成長戦略

大橋一功 万博の2025年大阪開催を目指して取組みを進めるべき。

松井知事 私自身が先頭に立って、オール大阪で開催が実現できるよう力を尽くす。

大橋一功 I.R誘致を成功させるため、府市が実施する調査検討の結果を共有し、法案成立前から取組みを進めるべき。

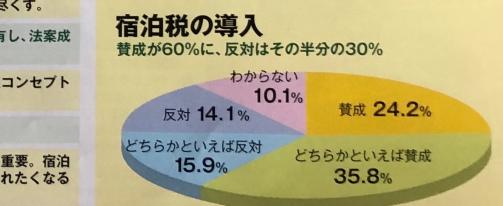
松井知事 「大阪府市I.R立地準備会議」で、調査検討結果を共有し、I.R立地コンセプトを取りまとめる。

大橋一功 宿泊税を観光振興施策に活用し、大阪の活性化に取り組むべき。

松井知事 観光客を呼び込むには、満足度を高めリピーターを増やすことが重要。宿泊税を誘客とおもてなしにつながる観光施策に活用し、何度も訪れたくなる都市の実現に向け取り組む。

府民の意識調査結果

調査日：平成29年2月15日
対象者数：1,593人
調査方法：インターネットによる



(裏面につづく)

大阪の教育行政の一元化

府民の60%**が**賛成****

府民の意識調査
大阪維新の会 大阪府議会議員団

府議会2月定例会代表質問 (表面のつづき)

教育力のさらなる向上

大橋一功 教育行政の一元化についての知事の考え方を伺う。

松井知事 公立私立間の交流や情報共有等を進め、大阪の教育力のさらなる向上につなげるため、私学行政に関する事務を教育長に委任し、教育行政の一元化を図る。教育基本法及び私立学校法に私学の自主性尊重が規定されており、一元化後も同様に尊重して事務処理する。

大橋一功 暴力行為発生件数の多い小学校に対する支援に取り組むべき。

向井 教育長 平成28年度から課題の大きい小学校50校に校長〇日のアドバイザーやスクールカウンセラー等を配置するなどし、問題行動の減少を進める。

大橋一功 子供たちの豊かでたくましい人間性を育み、学力向上に向けた取組みを推進すべき。

松井知事 次の時代を担う子ども達に対し、学習環境を整え、学力や体力の向上、豊かな人間性の育成が図れるよう努める。

防災減災の強化・治安

大橋一功 自転車レーンの整備を促進すべき。

都市整備 部長 府管理道路において、27年度で10kmを整備。28年度に7kmを整備予定。市町村と連携し自転車レーンのネットワーク化に努める。

大橋一功 自転車の賠償責任保険への加入義務化の浸透について伺う。

都市整備 部長 府ホームページ、自治会や学校へのチラシ配布、販売店での保険確認等、多様な機会を活用し、情報提供に努める。

福祉医療の充実

大橋一功 福祉人材の戦略的確保について伺う。

福祉部長 地域医療介護総合確保基金等を活用し、介護人材の定着、育成に戦略的に取り組む。

大橋一功 知事重点事業としての取組み実績を踏まえ、発達障がい者支援にどう取組むのか。

松井知事 3年間で構築してきた支援体制を充実させ、普及を図る。28年度には、地域支援マネージャーの配置やペアレンthoodトレーニング実施支援等を行う。

大橋一功 障がいを理由とする差別の解消の推進に関する条例の意義について伺う。

松井知事 障がいを理由とする差別の解消することは、社会全体の課題。条例では、相談体制整備や啓発活動の実施に必要な事項を定め、取組の実効性を確保。

統合型リゾート(I.R)誘致で**7,600億円/年**の経済効果

雇用創出も9万8,000人 関西経済同友会が発表

関西経済同友会は3月2日「大阪・関西のI.Rの経済効果の試算について」を発表しました。I.R誘致が実現すれば、多方面にわたる経済波及効果や雇用創出効果が見込まれるとの試算です。維新府議団も大阪が有する高いポテンシャルを活かして、I.Rを誘致することは、大阪のさらならず関西全体の経済成長戦略に欠かせないものと考えています。

このため維新府議団では、このI.R経済効果の試算についての理解を深めるべく、研修会を3月10日に開催し、関西経済同友会から詳説をお聞きすることとともに、意見や議論も交わし誘致実現への方策を探りました。

今後も、I.Rの大坂誘致に向け、準備の促進を図るなど取組みを進めます。

[関西経済同友会による大阪・関西I.Rの経済効果の試算]

投資規模 7,759億円 開業までの経済効果(累計) 1兆4,711億円 開業後の経済効果(毎年) 7,596億円

I.R投資 6,759億円、インフラ基盤 1,000億円 開業までの雇用創出効果(累積) 93,114人 開業後の雇用創出効果 97,672人

